

第81期

定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月26日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

株主総会にご出席いただけない場合

郵送またはインターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限：2019年6月25日（火曜日）午後5時15分まで

場所

神奈川県伊勢原市石田200番地
当社本店FORUM（フォーラム）
246内246ホール

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 取締役賞与支給の件
- 第6号議案 取締役報酬額改定の件

株式会社アマダホールディングス

証券コード：6113

目次

第81期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	7
（添付書類）	
事業報告	25
連結計算書類	54
計算書類	57
監査報告書	60
株主総会会場ご案内図	裏表紙



パソコン・スマートフォンからも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/6113/>



ご来場の際は、本招集ご通知と議決権行使書用紙をご持参ください。

■ 経営理念

お客さまとともに発展する。

私たちは、この理念を創業時から現在にいたるまで、すべての事業活動の原点として共有しています。お客さま視点に基づいた新たな価値の創造とその提供が、お客さま・アマダグループ相互の信頼関係をより強固にし、双方発展の源泉になると考えます。

事業を通じた国際社会への貢献。

世界のお客さまの『モノづくり』に貢献することは、地域社会さらには国際社会の発展にもつながるものと認識し、グループの経営資源を最適配置し世界の各市場で最高のソリューションを提供すべく事業活動を展開します。

創造と挑戦を実践する人づくり。

私たちは、常に現状をベストとせずさらに良い方法がないかを考え行動し、事業活動の改善・向上を図ります。これは、アマダグループの人材育成の基本理念であり、その実践の積み上げがアマダ独自の企業風土を醸成していくものと考えます。

高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う。

アマダグループの経営および業務全般にわたって、透明性の確保と法令遵守の徹底を図り、健全な企業活動の上で、より一層の企業価値向上を目指します。

人と地球環境を大切にします。

アマダグループにかかわるすべての人（株主、顧客、取引先、従業員、地域住民など）、および地球環境を大切に、人と地球にとって良い企業であり続けます。

(証券コード 6113)

2019年6月5日

株 主 各 位

神奈川県伊勢原市石田200番地

株式会社アマダホールディングス

代表取締役社長 磯 部 任

第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、**2019年6月25日（火曜日）午後5時15分まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

5頁から6頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照の上、上記の行使期限までにインターネットにより議決権を行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県伊勢原市石田200番地
当社本店 FORUM（フォーラム）246内 246ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

報告事項

- (1) 第81期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第81期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役賞与支給の件 |
| 第6号議案 | 取締役報酬額改定の件 |

以上

議決権行使等についてのご案内



当日ご出席による 議決権行使

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※当日ご出席の場合は、郵送(議決権行使書)又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。



書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2019年6月25日(火曜日)午後5時15分までに**到着するようにご返送ください。

議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご返送くださるようお願いいたします。



インターネットによる 議決権行使

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。

詳細は5頁～6頁をご高覧いただきますようお願い申し上げます。

- (1) 代理人による議決権行使
株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
 - (2) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - (3) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
 - (4) またパソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の「個別注記表」及び連結計算書類の「連結注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.amadaholdings.co.jp/ir/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「個別注記表」及び「連結注記表」は、監査役が監査報告を作成するに際して、また会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした計算書類及び連結計算書類の一部であります。
- ◎ 計算書類及び連結計算書類につきましては、本招集ご通知における記載の統一化の観点から、西暦表記に修正しております。
- ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトの「IR情報」のページ(<https://www.amadaholdings.co.jp/ir/>)に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

書面による議決権行使に代えて、パソコン、スマートフォンから当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記 URL) にアクセスし、インターネットによる議決権行使が可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」にてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更していただく必要があります。

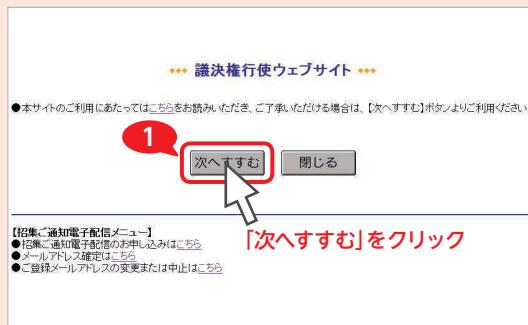
STEP
1

議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使ウェブサイト

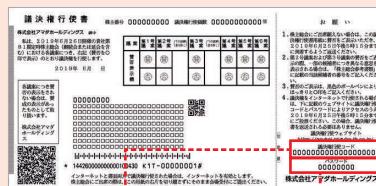
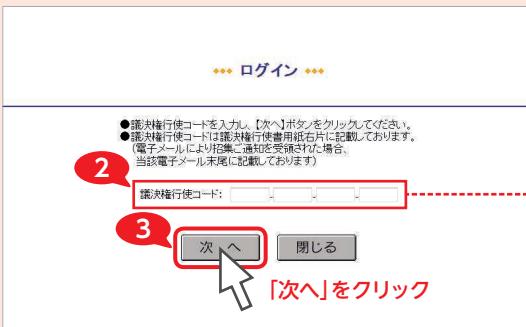
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

右記QRコードからのアクセスも可能です。



STEP
2

ログイン



議決権行使コード
パスワード

※「議決権行使コード」および「パスワード」は、本書同封の議決権行使書用紙の右下に記載されております。

ご注意

- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。
- インターネット接続に係る費用は株主さまのご負担となります。

議決権行使期限

2019年6月25日(火曜日)
午後5時15分まで

機関投資家の皆さまへ

機関投資家の皆さまにつきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

STEP
3

パスワードの変更

パスワード変更

- パスワードを変更してください。
- 議決権行使書用紙に記載のパスワードを入力してください。
- ソフトウェアキーボードをご利用ください。

4

議決権行使書用紙に記載のパスワード

5

ご使用になる新しいパスワード (確認のためもう1度)

6

「登録」をクリック

※英文字の半角英数字のみ入力可能です。
※セキュリティ上の関係上、電話や書面でご通知することは一切いたしません。新しいパスワードをお忘れにならないようご注意ください。

パスワード変更画面が表示されますので、「パスワード」を入力し、株主さまが以後ご使用になるパスワードを登録してください。2回目以降のログインにはご自身で設定したパスワードをご使用ください。

STEP
4

パスワード登録完了

パスワード登録完了

5月13日 18:44:16 / パスワードの変更が完了しました。

※新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

7

「投票画面へ」をクリック

ログアウト

以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

お問い合わせ先について

インターネットによる議決権行使で、パソコンの操作方法等がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524 (受付時間 午前9時～午後9時 土・日・休日を除く)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、今後の事業展開に備えた内部留保の維持を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針とし、剰余金の配当については配当性向50%程度を目安に行うことを基本としております。

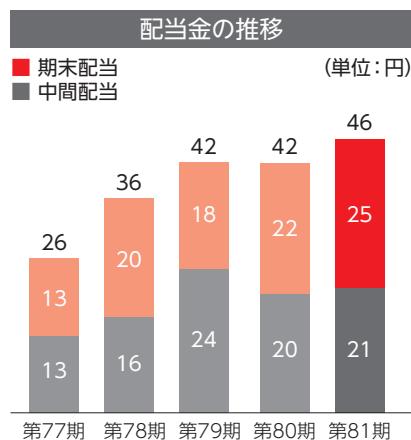
上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当に関しては、年間での配当金は前期より1株につき4円増額して46円といたします。既に中間配当金として21円をお支払いいたしておりますので、期末配当金につきましては、1株につき25円としてご提案させていただきたいと存じます。

期末配当金に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
普通株式1株につき金 25円
総額 8,915,290,150円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月27日



(注) 第79期の中間配当には創業70周年記念配当6円が含まれております。

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	取締役会出席率	現在の当社における地位、担当 又は他の会社における地位等
1	おかもとみつを 岡本満夫 再任	100% (9回/9回)	代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)
2	いそべつとむ 磯部 任 再任	100% (9回/9回)	代表取締役社長 株式会社アマダ代表取締役社長
3	しばたこうたろう 柴田耕太郎 再任	100% (9回/9回)	専務取締役 社長補佐
4	くどうひでかず 工藤秀一 再任	100% (9回/9回)	取締役財務部門長
5	みわかずひこ 三輪和彦 再任	100% (7回/7回)	取締役経営管理部門長
6	まづかみちよし 間塚道義 再任 社外 独立	100% (9回/9回)	社外取締役
7	ちのとしたけ 千野俊猛 再任 社外 独立	100% (9回/9回)	社外取締役
8	みよしひでかず 三好秀和 再任 社外 独立	100% (9回/9回)	社外取締役

(注) 三輪和彦氏の取締役会出席率については、2018年6月27日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

候補者番号

1

おかもと
岡本

みつを
満夫

生年月日
1943年6月13日生（満76歳）

再任



所有する当社の株式数
119,338株

取締役会への出席状況
100% (9回/9回)

略歴、当社における地位及び担当

1972年 8月	当社入社	1999年 6月	同社常務取締役
1978年 4月	株式会社園池製作所（合併により現当社）へ移籍	2000年 4月	同社代表取締役社長
1988年 10月	同社小田原工場長	2003年 6月	当社代表取締役社長
1997年 6月	同社取締役	2009年 6月	当社代表取締役社長兼CEO
		2015年 4月	当社代表取締役会長兼CEO（現任）

重要な兼職の状況

- ・株式会社アマダマシンツール代表取締役会長
- ・株式会社アマダミヤチ代表取締役会長
- ・株式会社アマダオリイ代表取締役会長
- ・アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社取締役会長
- ・公益財団法人天田財団代表理事

取締役候補者とした理由

岡本満夫氏は、当社の代表取締役会長として経営全般に関する意思決定及び業務執行の監督を適切に行っております。また、同氏は長年にわたり当社を成長に導いた経営に関する高い知見と強力なリーダーシップを有しております。以上の点を踏まえ、当社の持続的な企業価値向上に貢献できる適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

2

いそ べ
磯部

つとむ
任

生年月日

1961年5月19日生（満58歳）

再任



所有する当社の株式数
61,000株

取締役会への出席状況
100%（9回／9回）

略歴、当社における地位及び担当

1985年12月	株式会社アマダメトレックス（合併により現当社）入社	2013年4月	当社取締役専務執行役員 経営管理本部長兼財務本部長
2000年4月	合併により当社入社	2015年4月	当社代表取締役社長兼株式会社アマダ代表取締役社長
2003年4月	当社秘書室長	2015年10月	当社代表取締役社長兼経営管理本部長
2007年6月	当社取締役経営企画部門統括部長	2018年4月	当社代表取締役社長兼株式会社アマダ代表取締役社長（現任）
2009年6月	当社取締役執行役員経営企画本部長		
2010年6月	当社取締役常務執行役員 経営管理本部長		

重要な兼職の状況

- ・株式会社アマダ代表取締役社長

取締役候補者とした理由

磯部任氏は、当社の代表取締役社長として経営全般に関する意思決定及び業務執行の監督を適切に行っております。また、同氏は代表取締役社長としての経営手腕のほか、長年にわたり管理部門に携わる等、企業経営に関する高い知見を有しております。以上の点を踏まえ、当社の持続的な企業価値向上に貢献できる適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

候補者番号

3

しば た
柴田

こう た ろう
耕太郎

生年月日

1953年1月7日生（満66歳）

再任



所有する当社の株式数
25,000株

取締役会への出席状況
100% (9回/9回)

略歴、当社における地位及び担当

1980年 1月	当社入社	2013年 4月	当社取締役常務執行役員 営業統括
2001年10月	当社パンチング事業部長	2015年 4月	株式会社アマダ取締役副社長
2009年 6月	当社執行役員販売統括部門長	2017年 4月	同社代表取締役社長
2010年 6月	当社取締役執行役員販売 統括本部副本部長	2017年 6月	当社専務取締役
2012年 6月	当社取締役常務執行役員 エンジニアリング事業本 部副本部長	2018年 4月	当社専務取締役上席執行 役員社長補佐兼天田（中 国）有限公司董事長・総 経理
		2019年 4月	当社専務取締役社長補佐 （現任）

取締役候補者とした理由

柴田耕太郎氏は、社長の補佐として職務を適切に行っております。また、同氏は長年にわたり営業部門を統率してきたことに加え、中国やASEAN等のアジア市場開拓を担当した経験を持つなど、豊富な知識と経験を有しております。以上の点を踏まえ、当社の持続的な企業価値向上に貢献できる適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

く どう
工藤

ひで かず
秀一

生年月日
1964年3月18日生 (満55歳)

再任



所有する当社の株式数
10,000株

取締役会への出席状況
100% (9回/9回)

略歴、当社における地位及び担当

1988年 6月	ソニー株式会社入社	2013年 10月	Sony Korea Corporation 副社長 (CFO)
2007年 4月	同社経営企画部門エンタ メ・メディア企画管理部 統括部長	2015年 11月	当社入社 当社財務本部副本部長
2008年 5月	Sony Electronics Asia Pacific Pte Ltd. AMEA Region CFO	2016年 4月	当社執行役員財務本部長
		2017年 6月	当社取締役財務本部長
		2018年 4月	当社取締役財務部門長 (現任)

取締役候補者とした理由

工藤秀一氏は、当社の財務・経理を統括する部門長として職務を適切に行っております。また、同氏は長年にわたり管理部門の業務に従事し、前職において海外現地法人のCFOを担当する等、グローバルな企業経営に関する豊富な知見を有しております。以上の点を踏まえ、当社の持続的な企業価値向上に貢献できる適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

候補者番号

5

みわ
三輪

かず ひこ
和彦

生年月日

1963年3月10日生（満56歳）

再任



所有する当社の株式数
10,000株

取締役会への出席状況
100%（7回／7回）

※2018年6月27日の
就任後に開催された
取締役会のみを対象
としております。

略歴、当社における地位及び担当

1986年 4月	株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行	2006年 3月	同行国際審査部シニアク レジットオフィサー
2004年 2月	株式会社みずほフィナン シャルグループIR部参事 役	2011年11月	同行営業第十五部副部長
2006年 1月	株式会社みずほコーポレ ート銀行（現株式会社み ずほ銀行）国際審査部参 事役	2016年 1月	当社入社 コーポレート企画部長
		2016年 4月	当社社長室長
		2018年 4月	当社執行役員経営管理部 門長
		2018年 6月	当社取締役経営管理部門 長（現任）

取締役候補者とした理由

三輪和彦氏は、当社の経営企画、グループ会社管理、広報を統括する部門長として職務を適切に行っております。また、同氏は前職において国際金融に関する業務に携わる等、グローバルな企業経営、財務・会計に関する豊富な経験と知見を有しております。以上の点を踏まえ、当社の持続的な企業価値向上に貢献できる適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。



所有する当社の株式数
0株

取締役在任期間
3年

取締役会への出席状況
100% (9回/9回)

略歴、当社における地位及び担当

1968年 4月	富士通ファコム株式会社入社	2012年 6月	同社取締役会長
1971年 4月	富士通株式会社転社	2014年 6月	同社取締役相談役
2001年 6月	同社取締役	2015年 6月	日本コンクリート工業株式会社社外取締役（現任）
2008年 6月	同社代表取締役会長	2016年 6月	富士通株式会社相談役
2009年 9月	同社代表取締役会長兼社長	2016年 6月	当社社外取締役（現任）
2009年10月	同社指名委員会委員、報酬委員会委員	2018年 4月	富士通株式会社シニアアドバイザー（現任）
2010年 4月	同社代表取締役会長	2018年 6月	月島機械株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

- ・日本コンクリート工業株式会社社外取締役
- ・月島機械株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

間塚道義氏は、グローバル企業の経営者を歴任し、各種諮問委員会の委員も務められた経験から、企業経営者としての専門知識だけでなくコーポレート・ガバナンスに対する深い見識を有しております。以上の点を踏まえ、同氏の経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、社外取締役候補者いたしました。

社外取締役としての独立性が高いと判断した理由

1. 間塚道義氏及び近親者（2親等以内の親族を含む、以下同じ。）は、過去一度も当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ。）から報酬、業務や取引の対価、ストックオプション等の財産上の利益を受領していません。
2. 間塚道義氏及び近親者は、過去一度も当社グループの役職員（非業務執行者を含む。）に就いたことはありません。
3. 間塚道義氏が現在シニアアドバイザーを務めている富士通株式会社及びその連結子会社と当社グループの間で取引がありますが、その取引金額は双方の連結売上収益に対してともに1%未満の僅少額であります。
4. 富士通株式会社は当社の株主ではありません。

候補者番号

7

ちの
千野

とし たけ
俊猛

生年月日

1946年10月17日生（満72歳）

再任 社外 独立



所有する当社の株式数

0株

取締役在任期間

5年

取締役会への出席状況

100% (9回/9回)

略歴、当社における地位及び担当

1971年 4月	株式会社日刊工業新聞社入社	2011年 3月	同社相談役退任
1995年 4月	同社編集局経済部長	2011年 4月	国立大学法人電気通信大学特任教授（現任）
2002年 6月	同社取締役	2014年 6月	当社社外取締役（現任）
2003年 6月	同社代表取締役社長	2017年 4月	社会福祉法人恩賜財団済生会理事（現任）
2010年 11月	同社代表取締役社長退任 同社相談役		

社外取締役候補者とした理由

千野俊猛氏は、新聞を中核とした産業界の総合情報機関である株式会社日刊工業新聞社における編集者及び企業経営者としての専門知識、経験を有しております。以上の点を踏まえ、同氏の経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、社外取締役候補者といたしました。

社外取締役としての独立性が高いと判断した理由

1. 千野俊猛氏及び近親者（2親等以内の親族を含む、以下同じ。）は、過去一度も当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ。）から報酬、業務や取引の対価、ストックオプション等の財産上の利益を受領していません。
2. 千野俊猛氏及び近親者は、過去一度も当社グループの役職員（非業務執行者を含む。）に就いたことはありません。
3. 千野俊猛氏が以前代表取締役社長を務めていた株式会社日刊工業新聞社に対し、当社グループより広告料の支払い等の取引がありますが、その取引金額は同社の売上高に対しても、また当社の連結売上収益に対しても、ともに1%未満の僅少額であります。
4. 千野俊猛氏は、株式会社日刊工業新聞社の相談役を5年以上前に退任されております。
5. 株式会社日刊工業新聞社は当社の株主ではありません。



所有する当社の株式数
9,033株

取締役在任期間
4年3か月

取締役会への出席状況
100%（9回／9回）

略歴、当社における地位及び担当

1974年 4月	三好内外国特許事務所入所	1999年 8月	株式会社三好工業所有権研究所代表取締役（現任）
1978年 4月	弁理士登録（現在に至る）	2004年 4月	三好内外国特許事務所会長（現任）
1989年 4月	三好内外国特許事務所所長	2015年 4月	当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

- ・三好内外国特許事務所会長
- ・株式会社三好工業所有権研究所代表取締役

社外取締役候補者とした理由

三好秀和氏は、長年の弁理士としての知的財産権に関する専門知識及び弁理士事務所
の経営者としての経験を有しております。以上の点を踏まえ、同氏の経験と知見に基づ
き、当社の経営に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、社外
取締役候補者といたしました。

社外取締役としての独立性が高いと判断した理由

1. 三好秀和氏及び近親者（2親等以内の親族を含む、以下同じ。）は、過去一度も当社
グループ（当社及び関係会社、以下同じ。）から報酬、業務や取引の対価、ストック
オプション等の財産上の利益を受領していません。
2. 三好秀和氏及び近親者は、過去一度も当社グループの役職員（非業務執行者を含
む。）に就いたことはありません。
3. 三好秀和氏が会長である三好内外国特許事務所及び代表取締役である同事務所の関
係会社に対し、特許出願等に係る弁理士報酬並びに知的財産権に関する各種調査業
務等の取引がありますが、それらの取引金額を合計しても、当社の連結売上収益に
対して1%未満の僅少額であります。また、同事務所及び同事務所の関係会社の売上
高に占める割合も、2%程度の僅少額であります。
4. 三好内外国特許事務所及び同事務所の関係会社は、当社の株主ではありません。

- (注) 1. 岡本満夫、磯部任、柴田耕太郎、工藤秀一、三輪和彦、間塚道義、千野俊猛の各氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 間塚道義、千野俊猛、三好秀和の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、間塚道義、千野俊猛、三好秀和の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 間塚道義、千野俊猛、三好秀和の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、各氏の再任が承認された場合、各氏は引き続き独立役員となる予定であります。
5. 社外取締役候補者である間塚道義氏が2016年6月まで取締役を務めた富士通株式会社は、2016年7月に、東京電力株式会社が発注する電力保安通信用機器の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、2017年2月には、中部電力株式会社が発注するハイブリッド光通信装置及び伝送路用装置の取引について、公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為があったとの認定を受けました。本件においては、富士通株式会社は公正取引委員会に対し課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、排除措置命令及び課徴金納付命令のいずれも受けておりません。
- なお、上記の行政処分や違反行為の認定は、同氏が取締役として在任していた期間における事業活動が対象とされておりますが、同氏はいずれの事実にも直接関与しておらず、これらの事実を認識した後、法令遵守に関する取り組みの一層の強化と再発防止の徹底に努めるなど、その職責を十分に果たしておりました。
6. 各候補者の年齢は、本総会最終時の満年齢であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって重田孝哉及び竹之内明の両氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	監査役会 出席率	取締役会 出席率	現在の当社における地位
1	しげ た たか や 重 田 孝 哉 再任	100% (8回/8回)	100% (9回/9回)	常勤監査役
2	たけの うち 竹之内 あきら 明 再任 社外 独立	100% (8回/8回)	100% (9回/9回)	社外監査役

候補者番号

1

しげ た
重田

たか や
孝哉

生年月日
1951年9月26日生（満67歳）

再任



略歴、当社における地位

1974年 3月	当社入社	2013年 4月	当社取締役執行役員財務 本部副本部長
2006年 4月	当社財務部長	2015年 4月	当社監査役（現任） 部長
2010年 6月	当社取締役執行役員財務 部長		

監査役候補者とした理由

重田孝哉氏は、当社の財務・経理部門の要職を歴任しており、企業の財務・会計に関する豊富な専門的知識を有しております。以上の点を踏まえ、客観的かつ適正な監査を行うことができる人材と判断し、監査役候補者いたしました。

所有する当社の株式数
28,650株

監査役在任期間
4年

監査役会への出席状況
100%（8回／8回）

取締役会への出席状況
100%（9回／9回）



所有する当社の株式数

0株

監査役在任期間

5年

監査役会への出席状況

100% (8回/8回)

取締役会への出席状況

100% (9回/9回)

略歴、当社における地位

1979年 4月	東京弁護士会弁護士登録 (現在に至る)	2011年 4月	東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長
	辻誠法律事務所入所 (現 在に至る)	2013年 4月	最高裁判所「裁判員制度 の運用等に関する有識者 懇談会」委員
2002年 6月	アルプス電気株式会社社 外監査役	2014年 6月	当社社外監査役 (現任)
2005年 6月	同社社外監査役退任		

重要な兼職の状況

・ 辻誠法律事務所所属

社外監査役候補者とした理由

竹之内明氏は、弁護士として法律実務に精通しており、東京弁護士会の会長を歴任するなど、法曹界において豊富な経験と実績を有しております。以上の点を踏まえ、同氏は直接会社の経営に関与したことはありませんが、同氏の経験と知見に基づき、当社の監査体制に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、社外監査役候補者としていたしました。

社外監査役としての独立性が高いと判断した理由

1. 竹之内明氏及び近親者（2親等以内の親族を含む、以下同じ。）は、過去一度も当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ。）から報酬、業務や取引の対価、ストックオプション等の財産上の利益を受領していません。
2. 竹之内明氏及び近親者は、過去一度も当社グループの役職員（非業務執行者を含む。）に就いたことはありません。
3. 竹之内明氏が所属する辻誠法律事務所と当社グループとの間取引関係はありません。
4. 辻誠法律事務所は当社の株主ではありません。

- (注) 1. 重田孝哉、竹之内明の両氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 竹之内明氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、竹之内明氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 竹之内明氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
5. 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢であります。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、補欠監査役として選任をお願いする村田眞氏は、監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までといたします。この決議の効力は、次回の定時株主総会が開催されるまでの間といたします。

また、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

むら た まこと
村田 眞

生年月日
1947年8月17日生（満71歳）

社外 独立

所有する当社の株式数
0株

略歴、当社における地位

1975年10月	国立大学法人電気通信大 学電気通信学部助手	1991年4月	同大学電気通信学部助教授
1989年5月	同大学電気通信学部講師	2001年4月	同大学電気通信学部教授
		2012年3月	同大学退職

社外監査役候補者とした理由

村田眞氏は、長年にわたり電気通信大学の教授を務めた経験を持ち、機械工学を中心とした深い専門知識や教育者としての高い識見を有しております。以上の点を踏まえ、同氏は直接会社の経営に関与したことはありませんが、同氏の経験と知見に基づき、当社の監査体制に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、補欠の社外監査役候補者といたしました。

社外監査役としての独立性が高いと判断した理由

1. 村田眞氏及び近親者（2親等以内の親族を含む、以下同じ。）は、過去一度も当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ。）から報酬、業務や取引の対価、ストックオプション等の財産上の利益を受領していません。
2. 村田眞氏及び近親者は、過去一度も当社グループの役職員（非業務執行者を含む。）に就いたことはありません。

- (注)
1. 村田眞氏は補欠の社外監査役候補者であります。
 2. 村田眞氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
 3. 村田眞氏が社外監査役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
 4. 村田眞氏が社外監査役に就任された場合、同氏を株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出る予定であります。
 5. 年齢は、本総会終結時の満年齢であります。

(ご参考) 社外役員の独立性基準

株式会社アマダホールディングス

株式会社アマダホールディングス（以下「当社」という。）は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という。）の独立性の基準を明らかにすることを目的として、社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目をすべて満たす場合、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断します。

- 過去5年間に於いて、下記のいずれにも該当していないこと。
 - ①当社の大株主（総議決権数の10%以上の株式を保有する者）の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。
 - ②当社が主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。
- 過去5年間に於いて、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）の主要な借入先に所属していないこと。
- 過去5年間に於いて、当社の主幹事証券に所属していないこと。
- 過去5年間に於いて、当社グループの主要な取引先となる企業等、あるいは当社グループを主要な取引先とする企業等の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
- 過去5年間に於いて、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナー又は使用人でないこと。
- 過去5年間のいずれかにおいて、公認会計士、税理士又は弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから、多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと。
- 現在及び過去において、当社グループの取締役（社外を除く）、監査役（社外を除く）又は使用人でないこと。
- 当社グループから役員を相互に派遣している会社又はその親会社もしくは子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
- 過去5年以内に、当社の株式持合い先の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
- 社外役員としての職務を遂行するうえで重大な利益相反を生じさせるおそれのある事由又はその判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係を有する者でないこと。
- 以下に該当する者の配偶者、2親等以内の親族でないこと。
 - ①当社グループの取締役、監査役、執行役員以上の者
 - ②過去5年間のいずれかの事業年度において当社グループの取締役、監査役、執行役員以上だった者
 - ③その他の項目で就任を制限している者
- その他、独立性・中立性の観点で、社外役員としての職務遂行に支障を来たす事由を有していないこと。

2015年12月18日 制定

取締役賞与支給の件

当期末時点で在任しておりました社外取締役を除く取締役5名に対し、当期の業績等を勘案し、取締役賞与として総額221,000,000円を支給いたしたいと存じます。なお、各取締役に対する具体的な金額及び支給時期、方法等は取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

当社の取締役の報酬額は、1992年6月26日開催の第54期定時株主総会において、月額39百万円以内と決議され、今日に至っております。

その後の経済情勢及び経営環境の変化、その他諸般の事情を勘案し、報酬額の定めを月額から年額に改め、取締役の報酬額を賞与も含めて年額468百万円以内（うち、社外取締役分50百万円以内）といたしたいと存じます。

取締役賞与は、都度、株主総会に付議してまいりましたが、今後は総額を連結当期利益（親会社の所有者に帰属する当期利益）及び配当性向に連動させることを基本とし、上記の報酬額の範囲内で取締役会決議にて支給することといたしたいと存じます。ただし、社外取締役は、執行から独立した立場にあるため、従来より基本報酬のみの支給としており、今後も賞与の支給はいたしません。なお、取締役の報酬額には、従来通り使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まないものといたします。

現在の取締役は8名（うち、社外取締役3名）であります。第2号議案が原案通り可決されますと8名（うち、社外取締役3名）となります。

以 上

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

◆概況

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、当期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRSという。）を適用しております。前期の諸数値は、前期に日本基準にて公表した数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループでは、100年企業に向けた新たな一歩として、中期経営計画「Task321」を策定しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しています。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上を図ることで、成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことに取り組んでいます。

当期の経営成績は、受注高3,351億9千6百万円（前期比2.9%増）、売上収益3,381億7千5百万円（前期比12.1%増）といずれも前期を上回る実績となり、過去最高を記録しました。国内では、堅調な設備投資需要を背景に全事業・全部門で前期を上回り、加えて期中に買収によりグループ傘下に収めたオリメック株式会社（現株式会社アマダオリイ）等の新規連結も貢献し、売上収益は1,489億9千2百万円（前期比11.5%増）となりました。海外では、売上収益1,891億8千2百万円（前期比12.5%増）とすべての地域で増収となりました。中でも北米においては、板金部門の販売が引き続き好調であったことや、切削部門でのアマダ・マーベル社の新規連結等が貢献しました。

損益面につきましては、販売数量増効果に加え主力のファイバーレーザーマシン等の製造合理化に取り組んだことで、営業利益は453億1千6百万円（前期比14.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は334億2千万円（前期比23.3%増）といずれも過去最高となりました。

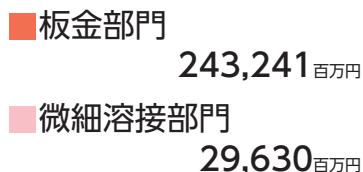


◆ **主な事業別営業の概況**

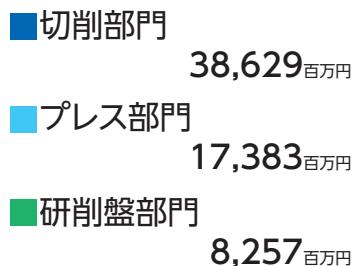
事業別売上収益の状況は、次のとおりであります。前期比較では、金属加工機械事業9.2%増、金属工作機械事業27.6%増の実績となりました。

商品別売上収益構成比

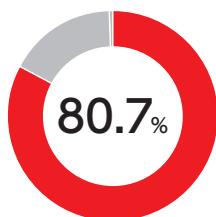
〈金属加工機械事業〉



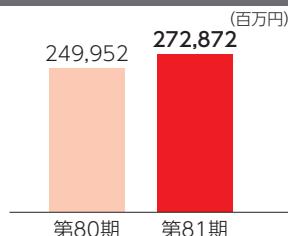
〈金属工作機械事業〉



売上収益構成比



売上収益



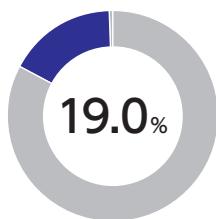
金属加工機械事業におきましては、受注高は2,723億8千万円（前期比1.6%増）、売上収益は2,728億7千2百万円（前期比9.2%増）といずれも前期に比べ増加しました。

板金部門では、高成長が続くファイバーレーザーマシンの販売が伸長し、国内において新商品の高出力マシンを中心に販売が拡大しました。また海外においても、省人化・省力化ニーズの高い欧米を中心にファイバーレーザーマシンの販売が拡大しました。また、マシンと組み合わせることで生産工程の自動化を可能にする周辺装置やベンディング自動化商品の販売も国内外で拡大したことで、売上収益は2,432億4千1百万円（前期比8.6%増）となりました。微細溶接部門では、高い市場成長が続く電池業界向けにファイバーレーザー溶接機の販売が好調に推移し、高い市場占有率を誇る抵抗溶接機も自動車電装品関連向けに堅調に販売が拡大したことで、売上収益は296億3千万円（前期比13.8%増）となりました。以上により、金属加工機械事業の営業利益は356億9千1百万円（前期比11.6%増）となりました。

金属加工機械事業につきまして、当期に行った主な活動については以下のとおりであります。

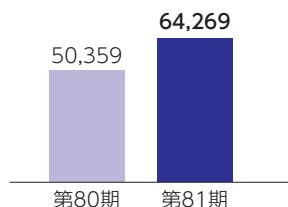
- ① 薄板から厚板まで全加工領域における高速安定加工を実現するファイバーレーザーマシン「ENSIS-3015AJ (6kW・9kW)」を新発売
- ② 平板とパイプ（形鋼）を1台で切断加工ができるファイバーレーザーマシン「ENSIS-3015RI」を新発売
- ③ 世界初の「LBCテクノロジー」を搭載したファイバーレーザーマシン「VENTIS-3015AJ」をドイツで開催されたEuroBLECH2018で参考出展し、MM賞を受賞
- ④ IoT技術によりマシンの見える化を図るWebアプリケーションである「My V-factory」、お客様のマシンの障害回避や運用改善等を支援する「IoTサポート」から構成される「V-factory」の本格展開を開始
- ⑤ メキシコに「モンテレイテクニカルセンター」をオープンし、地域密着型の提案・サービス活動を開始
- ⑥ 韓国に「仁川テクニカルセンター」をオープンし、韓国でのエンジニアリング提案を強化
- ⑦ 静岡県富士宮事業所におけるモジュール工場の新設、同事業所近郊に一部のサプライヤーを集約したサテライトパークの新設、岐阜県の土岐事業所における第2板金工場の建設に着手、北米東部の供給力強化を目的とした新工場の着工
- ⑧ 国内外での大型展示会出展（CEATEC JAPAN2018、EuroBLECH2018、JIMTOF2018、FABTECH2018等）

売上収益構成比



売上収益

(百万円)



金属工作機械事業におきましては、受注高は617億8千5百万円（前期比10.1%増）、売上収益は642億6千9百万円（前期比27.6%増）といずれも前期に比べ増加しました。

切削部門では、国内外でマシン販売が好調で、国内では旺盛な建設需要を背景に鉄構加工用途のマシンの売上が伸長しました。また、北米では第2四半期連結会計期間に子会社化した米国の老舗切削機械メーカーであるアマダ・マーベル社の業績も増収に寄与しました。第3四半期連結会計期間よりアマダ・マーベル社製マシン専用鋸刃（ブレード）の供給も開始するなど、さらなる拡販とシナジー効果の創出に取り組んでいます。プレス部門では、2018年10月より新規連結したオリイメック株式会社の業績寄与に加えて、プレス機を複数台接続するタンデム運用の提案が奏功し、自動車部品関連向けの販売が拡大しました。研削盤部門では、主力のプロファイル研削盤の販売が国内及び中国において好調、成型研削盤が欧州やASEANで好調であったことにより売上は堅調に推移しました。以上により、金属工作機械事業の営業利益は92億7千7百万円（前期比28.6%増）となりました。

金属工作機械事業につきまして、当期に行った主な活動については以下のとおりであります。

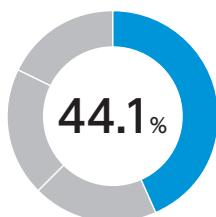
- ① プレス加工の自動化機械装置メーカーであるオリイメック株式会社の買収によるプレス機の提案力向上
- ② 独自の新技术「Dyna Guide」を搭載した超硬丸鋸盤「CMⅡ-DG」シリーズを新発売
- ③ 石英ガラスやセラミックス等の硬質脆性材料を切断するダイヤモンドバンドソーマシン「DBSAW 500」を新発売、新素材加工市場へ本格進出
- ④ 研削加工の無人化を可能にする多彩な機能を搭載した高精度成型研削盤「MEISTER-G3 UP」を新発売
- ⑤ 米国の切削機械メーカー Marvel Manufacturing Company, Inc. を買収し、北米におけるバンドソー売上シェア首位に躍進
- ⑥ 高い市場成長が見込まれる超硬ブレードを中心とした国内外での増産投資を開始
- ⑦ 国内外での大型展示会出展（IMTS2018、MWCS2018、JIMTOF2018、METALEX2018等）

◆ 主な地域別営業の概況

地域別売上収益の状況は、国内外の別では日本11.5%増、海外12.5%増となり、海外売上比率は、前期の55.7%から55.9%となりました。

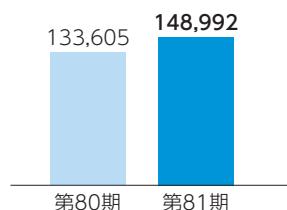
主要地域の状況は以下のとおりであります。

売上収益構成比



売上収益

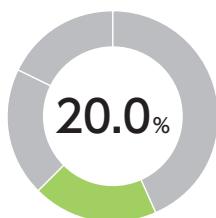
(百万円)



日本

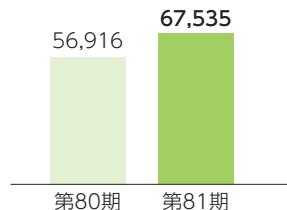
板金部門では、好調な建築需要からサッシや鉄骨、建設・建築金属向けの販売が好調に推移しました。また、微細溶接部門においても新エネルギー車用モーター、電装品等の自動車関連向けを中心に販売が拡大したことで、売上収益は1,489億9千2百万円（前期比11.5%増）となりました。

売上収益構成比



売上収益

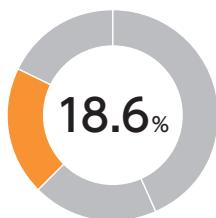
(百万円)



北米

米国では、期初に代理店を買収した東部での販売が好調に推移しました。幅広い業種において販売が拡大しましたが、特に電化製品向けや医療機器向けの販売が好調でした。カナダにおいても幅広い業種で好調であり、中でも農機具や輸送機器向けの販売が好調であったことに加え、建築関連向けの販売が拡大したことで、売上収益は675億3千5百万円（前期比18.7%増）となりました。

売上収益構成比



欧州

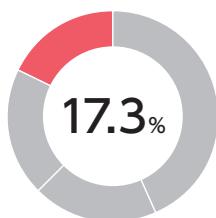
ブレグジットをめぐる政情不安が続く英国では設備投資の低迷による影響が一部で見られたものの、他の主要国においては、イタリアでは農機具や工作機械などの一般機械向けの販売が、フランスでは農機具や鉄道事業向けが、ドイツでは建設機械や空調設備などの建築関連向けの販売が各々堅調に推移したことで、売上収益は630億7千3百万円（前期比7.5%増）となりました。

売上収益

(百万円)



売上収益構成比

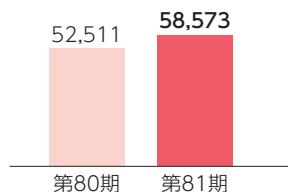


アジア及びその他地域

中国や韓国では、微細溶接部門において車載電池などの自動車関連向けの販売が増加しました。またインドでは、板金部門において鉄道や建築などの社会インフラ関連向けの販売が好調に推移したことで、売上収益は585億7千3百万円（前期比11.5%増）となりました。

売上収益

(百万円)



(2) 設備投資等の状況

当期において実施いたしました当社グループの有形固定資産の設備投資額は127億3千1百万円であります。

また、自社利用目的のソフトウェア取得等の無形固定資産の支出額は43億4千1百万円であります。

設備投資等の主なものは次のとおりであります。

- ① 富士宮事業所における生産能力の増強及び設備更新
- ② 伊勢原事業所における金型製造設備の更新・導入
- ③ 米国における東部ハイポイント工場の建設及び西部ブレア工場の生産能力増強

有形固定資産の設備投資額及び無形固定資産の支出額を合わせた設備投資等の総額は、170億7千3百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は、おおむね自己資金で賄いましたが、一部の連結子会社では金融機関からの借入れを行っております。

当期末の借入金の残高は9,923百万円と、前期末に比べ5,677百万円減少いたしました。

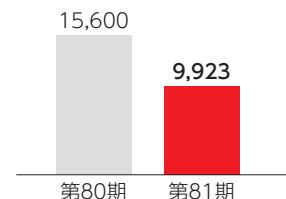
設備投資総額

(百万円)



借入金残高

(百万円)



(4) 対処すべき課題

◆会社経営の基本方針

当社グループは「お客さまとともに発展する」、「事業を通じた国際社会への貢献」、「創造と挑戦を実践する人づくり」、「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」、「人と地球環境を大切にすること」という5つの経営理念の下、市場環境の変化とともに急速に多様化するユーザーニーズに迅速・的確に対応し、社内外の経営資源を戦略的・効率的に活用することにより、金属加工機械、金属工作機械及びこれらに関連するソフトウエア・情報ネットワークシステム・技術サービスの各事業分野で最高のソリューションを提供し続けることで、長期的な成長と社会に貢献できる会社づくりを進め、持続的な企業価値の向上に努めています。

◆中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2016年9月に創業70周年を迎え、次の10年そしてその先の100年企業を見据えた改革に取り組むため、2016年度から中期経営計画「Task321」を策定しています。

「Task321」で目指すべき3つの水準は次のとおりであります。

- ・売上高30%増加（2015年度比 4,000億円）
- ・経常利益率20%（800億円）
- ・ROE10%

この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM*）構築によるさらなる収益性と効率性の向上、バランスシート改革による資本生産性の向上を図っていきます。

またコーポレート・ガバナンス体制の強化をはじめ、環境活動や社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

具体的な施策といたしましては、次のとおりであります。

① 成長戦略の実行（売上高30%増加）

- ・省エネ・高精度加工に対応したファイバーレーザーの商品力強化によるレーザービジネスの拡大
- ・省力化ニーズに対応するため、ロボットやソフトウェアの技術を駆使した自動化ビジネスの推進
- ・IoT技術を活用した「V-factory」によるつながる工場の実現とモノづくり改革の提唱
- ・蓄積されたノウハウの活用やM&A、アライアンスによる新素材分野をはじめとする新規

市場の開拓

② 強固な収益体質の確立（経常利益率20%）

- ・ 開発・製造一体となったモノづくり改革の推進によるQCDの追求
- ・ 製造IoTの構築によるグローバルでの高品質なモノづくりの実現
- ・ ビッグデータ解析を活用した予防保全・予知保全によるサービス品質の向上と効率化
- ・ ソリューション提案営業拠点を活用した高付加価値なエンジニアリング提案による差別化戦略

③ 資本の生産性向上による企業価値向上（ROE10%）

- ・ 現地生産化の推進によるリードタイム短縮や、地域SCM体制構築による棚卸資産の最適化
- ・ 販売金融ビジネスの再構築による売掛債権の流動化
- ・ 収益評価に基づく賃貸不動産、有価証券等のノンコア資産の整理・売却

④ ESGへの積極的な取り組み

- ・ "AMADA GREEN ACTION"に基づく環境に配慮した商品の企画と生産体制の構築
- ・ 地域社会、文化、教育、スポーツなど幅広い分野での社会貢献活動を通じて社会に必要とされる会社を目指す
- ・ 高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行うためのコーポレート・ガバナンス体制の整備
- ・ 仕事の進め方から見直す「働き方改革」の推進、女性活躍を後押しする人事制度の整備

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進・実行することにより、中期経営計画「Task321」を達成することで、さらなる企業価値の向上を図るとともに、金属加工機械の世界トップメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

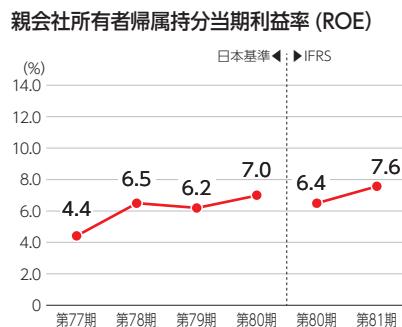
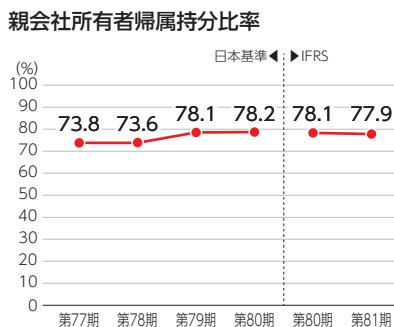
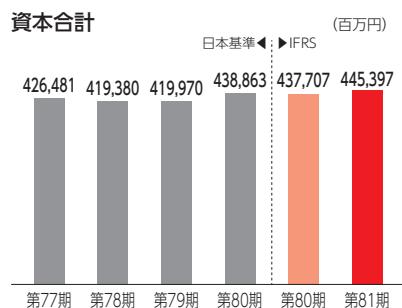
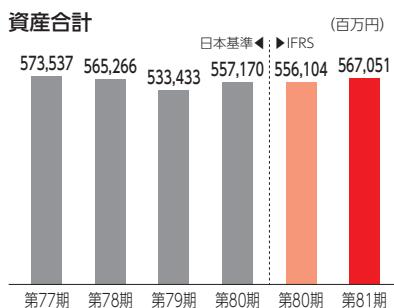
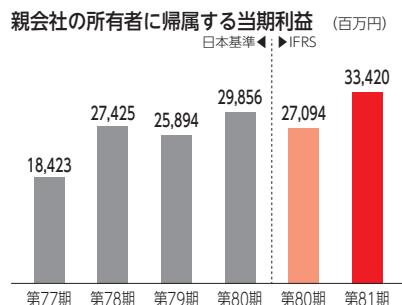
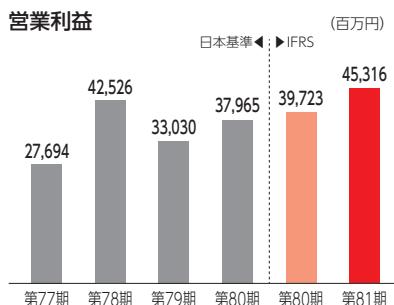
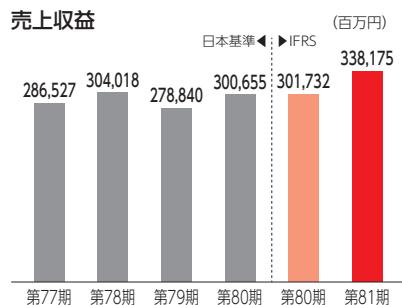
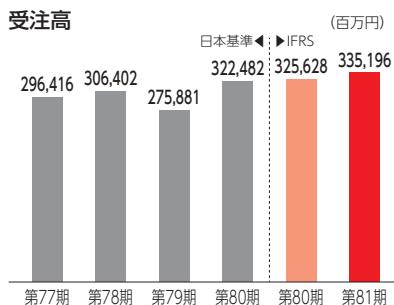
- (*) SCM（サプライチェーン・マネジメント）とは、原材料供給者から最終消費者に至るまでの流れを統合的に見直し、プロセス全体の効率化と最適化を実現するための経営管理手法です。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	日本基準				IFRS	
		第77期 (自2014.4.1 至2015.3.31)	第78期 (自2015.4.1 至2016.3.31)	第79期 (自2016.4.1 至2017.3.31)	第80期 (自2017.4.1 至2018.3.31)	第80期 (自2017.4.1 至2018.3.31)	第81期(当期) (自2018.4.1 至2019.3.31)
受注高	百万円	296,416	306,402	275,881	322,482	325,628	335,196
売上収益	〃	286,527	304,018	278,840	300,655	301,732	338,175
営業利益	〃	27,694	42,526	33,030	37,965	39,723	45,316
親会社の所有者に帰属する当期利益	〃	18,423	27,425	25,894	29,856	27,094	33,420
基本的1株当たり当期利益	円	49.18	74.56	70.85	81.62	74.07	91.82
資産合計	百万円	573,537	565,266	533,433	557,170	556,104	567,051
資本合計	〃	426,481	419,380	419,970	438,863	437,707	445,397
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	1,133.51	1,139.17	1,139.87	1,190.97	1,186.66	1,238.18
親会社所有者帰属持分比率	%	73.8	73.6	78.1	78.2	78.1	77.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	〃	4.4	6.5	6.2	7.0	6.4	7.6

(注) 1. 当期よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第80期のIFRSに準拠した数値も併記しております。

2. 基本的1株当たり当期利益及び1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、それぞれ期中平均発行済株式総数、期末現在発行済株式総数（いずれも自己株式を控除）に基づき算出しております。



(6) 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社アマダ	百万円 5,000	100.00	板金商品の開発、製造、販売
株式会社アマダマシンツール	百万円 400	100.00	切削・プレス・工作機械等の開発、製造、販売
株式会社アマダミヤチ	百万円 1,606	100.00	レーザ機器、抵抗溶接機器等の開発、製造、販売
オリイメック株式会社	百万円 1,491	100.00	プレス加工自動化機械装置等の開発、製造、販売
株式会社アマダオートメーションシステムズ	百万円 80	100.00	板金商品の周辺装置の製造
株式会社アマダツールプレジジョン	百万円 400	100.00	金型の製造
株式会社アマダテクニカルサービス	百万円 100	100.00	板金商品のサービス
株式会社アマダサンワダイヤ	百万円 50	※ 100.00	切削機械等の開発、製造、販売
アマダ・ノース・アメリカ社 (米国)	千米ドル 148,450	100.00	北米現地法人の持株・統括機能
アマダ・アメリカ社 (米国)	千米ドル 59,000	※ 100.00	板金商品の北米市場への販売及び板金商品の製造
アマダ・マシンツール・アメリカ社 (米国)	千米ドル 4,220	※ 100.00	切削・工作機械の北米市場への販売
アマダ・マーベル社 (米国)	千米ドル 300	100.00	切削機械等の開発、製造、販売
アマダ・カナダ社 (カナダ)	千CADドル 3,000	100.00	板金商品のカナダ市場への販売
アマダ・メキシコ社 (メキシコ)	千ペソ 9,494	※ 100.00	板金商品のメキシコ市場への販売
アマダ・ユー・ケー社 (英国)	千ポンド 2,606	100.00	板金商品の英国市場への販売
ドイツ・アマダ社 (ドイツ)	千ユーロ 6,474	※ 100.00	板金商品のドイツ市場への販売
アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社 (ドイツ)	千ユーロ 6,000	※ 100.00	切削・工作機械の欧州市場への販売
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社 (フランス)	千ユーロ 28,491	100.00	欧州現地法人の統括 板金商品の製造
アマダ・エス・エー社 (フランス)	千ユーロ 8,677	※ 100.00	板金商品のフランス市場への販売
アマダ・イタリア社 (イタリア)	千ユーロ 21,136	※ 100.00	板金商品のイタリア市場への販売
アマダ・オーストリア社 (オーストリア)	千ユーロ 16,206	100.00	金切帯鋸刃、金型の製造
アマダ・スウェーデン社 (スウェーデン)	千クローナ 500	※ 100.00	板金商品のスウェーデン市場への販売

会社名	資本金	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
アマダ・ポーランド社 (ポーランド)	千ズウォティ 5,000	※ 100.00	板金商品のポーランド市場への販売
アマダ・ロシア社 (ロシア)	千ルーブル 7,300	※ 100.00	板金商品のロシア市場への販売
天田(中国)有限公司 (中国)	百万円 3,000	100.00	中国現地法人の統括
天田香港有限公司 (中国)	百万円 712	※ 96.00	板金商品の中国市場への販売
北京天田機床模具有限 公司(中国)	千米ドル 800	※ 100.00	板金商品の中国市場への販売
天田国際工貿(上海)有 限公司(中国)	千米ドル 500	※ 100.00	板金商品の中国市場への販売
天田(上海)机床有限公 司(中国)	百万円 4,094	100.00	板金商品の製造
天田国際貿易(深圳)有 限公司(中国)	千米ドル 300	※ 100.00	板金商品の中国市場への販売
天田連雲港機械有限公 司(中国)	百万円 796	※ 100.00	金切帯鋸刃の製造
天田(連雲港)机床工有 限公司(中国)	千米ドル 5,880	※ 100.00	金切帯鋸刃の製造
天田股份有限公 司(台湾)	千NTドル 82,670	※ 75.00	板金商品の台湾市場への販売
アマダ・コリア社 (韓国)	百万ウォン 22,200	100.00	板金商品の韓国市場への販売
アマダ・アジア・パシフ ィック社(タイ)	千パーツ 550,850	※ 100.00	ASEAN現地法人の統括
アマダ(タイランド)社 (タイ)	千パーツ 476,000	※ 100.00	板金商品等のタイ市場への販売
アマダ・シンガポール 社(シンガポール)	千SGドル 400	※ 100.00	板金商品のシンガポール市場への販売
アマダ(マレーシア)社 (マレーシア)	千リンギット 1,000	※ 100.00	板金商品のマレーシア市場への販売
アマダ・ベトナム社 (ベトナム)	百万ドン 8,500	100.00	板金商品のベトナム市場への販売
アマダ(インド)社 (インド)	千ルピー 87,210	100.00	板金商品のインド市場への販売
アマダ・マシナリー・イ ンドネシア社(インド ネシア)	百万ルピア 8,500	※ 100.00	板金商品のインドネシア市場への販売
アマダ・オセアニア社 (オーストラリア)	千AUDドル 6,450	100.00	板金商品のオセアニア市場への販売
アマダ・ブラジル社 (ブラジル)	千リアル 35,600	100.00	板金商品のブラジル市場への販売

※印は、子会社による出資を含む比率であります。

② 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、金属加工機械及び金属工作機械の開発、製造、販売、サービスを主な事業とし、その他これらに付帯する事業を営んでおります。さらに、不動産賃貸等の事業も営んでおります。

事業・部門別の主要営業品目等は次のとおりであります。

① 金属加工機械事業

部 門		主 要 営 業 品 目 等
板 金 部 門	マ シ ン	レーザマシン、NC付タレットパンチプレス、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン
	ソ フ ト ・ F A 機 器	F A用コンピューター、F A用ソフトウェア
	サ ー ビ ス	修理、保守、点検
	消 耗 品	パンチプレス、プレスブレーキ用等の各種金型
微 細 溶 接 部 門		精密レーザ機器、抵抗溶接機器 修理、保守、点検

② 金属工作機械事業

切 削 部 門	金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃 修理、保守、点検
プ レ ス 部 門	メカニカルプレス、プレス加工自動化機械装置 修理、保守、点検
研 削 盤 部 門	研削盤 修理、保守、点検

③ その他

ショッピングセンター等の不動産賃貸等

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 国内

本社中枢機能	当社グループ伊勢原事業所〔神奈川県〕	
開発・製造拠点	株式会社アマダ富士宮事業所〔静岡県〕(*1)、土岐事業所〔岐阜県〕 株式会社アマダマシンツール土岐事業所〔岐阜県〕(*2) 株式会社アマダマシンツール小野工場〔兵庫県〕 株式会社アマダミヤチ野田事業所〔千葉県〕 オリイメック株式会社伊勢原事業所〔神奈川県〕 株式会社アマダオートメーションシステムズ福島工場〔福島県〕 株式会社アマダツールプレジジョン伊勢原工場〔神奈川県〕、土岐工場〔岐阜県〕	
販売・サービス拠点	板金・微細溶接	株式会社アマダ本社ソリューションセンター〔神奈川県〕(*3) 株式会社アマダ関西テクニカルセンター〔大阪府〕 株式会社アマダ販売拠点〔6支店、21営業所〕 株式会社アマダテクニカルサービス拠点〔48サービスセンター〕 株式会社アマダミヤチ販売拠点〔6営業所〕
	切削・プレス・研削盤	株式会社アマダマシンツール切削販売・サービス拠点〔21営業所、39サービスセンター〕 株式会社アマダマシンツールプレス販売・サービス拠点〔21営業所、37サービスセンター〕 株式会社アマダマシンツール工作機械販売・サービス拠点〔15営業所、16サービスセンター〕 オリイメック株式会社販売・サービス拠点〔15営業所〕

(*1) 開発・製造拠点のほか、パーツセンター（部品供給拠点）を含みます。

(*2) 開発・製造拠点のほか、テクニカルセンター（販売・サービス拠点）を含みます。

(*3) 東日本テクニカルセンターを含みます。

② 海外

地域統括拠点	北	米	アマダ・ノース・アメリカ社〔米国〕	
	欧	州	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社〔フランス〕	
販売・サービス拠点	ア	ジ	ア	天田(中国)有限公司〔中国〕 アマダ・アジア・パシフィック社〔タイ〕
	北	米	アマダ・アメリカ社〔米国〕 アマダ・マシンツール・アメリカ社〔米国〕 アマダ・マーベル社〔米国〕 アマダ・カナダ社〔カナダ〕 アマダ・メキシコ社〔メキシコ〕	
	欧	州	アマダ・ユー・ケー社〔英国〕 ドイツ・アマダ社〔ドイツ〕 アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔ドイツ〕 アマダ・エス・エー社〔フランス〕 アマダ・イタリア社〔イタリア〕 アマダ・スイス社〔スイス〕 アマダ・スウェーデン社〔スウェーデン〕 アマダ・ポーランド社〔ポーランド〕 アマダ・ロシア社〔ロシア〕	
	ア	ジ	ア	天田香港有限公司〔中国〕 北京天田機床模具有限公司〔中国〕 天田国際工貿(上海)有限公司〔中国〕 天田国際貿易(深圳)有限公司〔中国〕 天田股份有限公司〔台湾〕 アマダ・コリア社〔韓国〕 アマダ・シンガポール社〔シンガポール〕 アマダ(タイランド)社〔タイ〕 アマダ(マレーシア)社〔マレーシア〕 アマダ・ベトナム社〔ベトナム〕 アマダ(インド)社〔インド〕 アマダ・マシナリー・インドネシア社〔インドネシア〕
	その他の地域		アマダ・オセアニア社〔オーストラリア〕 アマダ・ブラジル社〔ブラジル〕	
製造拠点	北	米	アマダ・アメリカ社ブレア工場〔米国〕 アマダ・ツール・アメリカ社〔米国〕 アマダ・マーベル社〔米国〕	
	欧	州	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社シャルビル工場ほか〔フランス〕 アマダ・オーストリア社〔オーストリア〕	
	ア	ジ	ア	天田連雲港機械有限公司〔中国〕 天田(連雲港)機床工具有限公司〔中国〕 天田(上海)機床有限公司〔中国〕

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

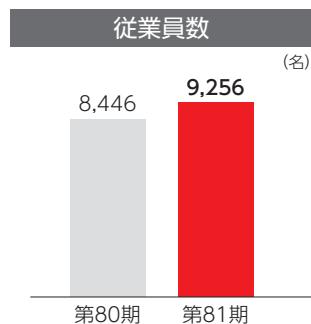
① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減
9,256名	810名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減
240名	61名増

平均年齢	平均勤続年数
43.6歳	17.5年

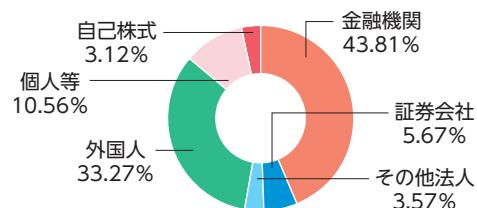


(注) 当社の従業員数が前期末と比べて61名増加しておりますが、これは主に組織変更に伴うグループ子会社からの転入によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 550,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 368,115,217株
 (自己株式11,503,611株を含む。)
 (3) 株主数 37,552名

所有者別株式分布状況



(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率(*)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	千株 54,883	% 15.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	41,560	11.65
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,321	3.46
公益財団法人天田財団	9,936	2.79
SMB C日興証券株式会社	8,291	2.33
株式会社みずほ銀行	7,500	2.10
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	6,426	1.80
野村信託銀行株式会社 (投信口)	6,098	1.71
日本生命保険相互会社	6,061	1.70
株式会社常陽銀行	5,756	1.61

(*) 持株比率は、自己株式数 (11,503,611株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末における新株予約権の状況

第2回新株予約権（2010年8月31日発行）

- ① 新株予約権の数
19個
- ② 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式19,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たり605円
- ④ 新株予約権を行使することができる期間
2012年9月1日から最長2020年8月5日まで
- ⑤ 取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	個 数	保有者数
取締役	19個	1名
監査役	—	—

（注）社外役員が保有する新株予約権はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

役名	氏名	担当、主な職業 〔重要な兼職の状況等〕
代表取締役会長	岡本満夫	最高経営責任者 (CEO) 〔株式会社アマダマシンツール代表取締役会長〕 〔株式会社アマダミヤチ代表取締役会長〕 〔アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社取締役会長〕 〔公益財団法人天田財団代表理事理事長〕
代表取締役社長	磯部任	〔株式会社アマダ代表取締役社長〕
専務取締役	柴田耕太郎	社長補佐 〔天田 (中国) 有限公司董事長・総経理〕
取締役	工藤秀一	財務部門長
取締役	三輪和彦	経営管理部門長
社外取締役	間塚道義	〔日本コンクリート工業株式会社社外取締役〕 〔月島機械株式会社社外取締役〕
社外取締役	千野俊猛	
社外取締役	三好秀和	弁理士 〔三好内外国特許事務所会長〕 〔株式会社三好工業所有権研究所代表取締役〕
常勤監査役	重田孝哉	
常勤監査役	伊藤克英	
社外監査役	竹之内明	弁護士 〔辻誠法律事務所所属〕
社外監査役	西浦清二	税理士 〔西浦税理士事務所所長〕

- (注) 1. 2018年6月27日開催の第80期定時株主総会において、三輪和彦氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 2018年6月27日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって、取締役阿部敦茂氏は任期満了により退任いたしました。
3. 監査役重田孝哉氏は、当社の財務部門において長年の経験を有するとともに取締役財務部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役間塚道義、千野俊猛、三好秀和の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、当社は3氏を株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。
5. 監査役竹之内明及び西浦清二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給対象のべ人数	報酬等の額
取締役 (うち社外)	9名 (3名)	408百万円 (21百万円)
監査役 (うち社外)	4名 (2名)	34百万円 (9百万円)
合 計	13名	442百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、第81期定時株主総会において決議いただく予定の取締役賞与支給予定額221百万円が含まれております。
2. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役	間 塚 道 義	日本コンクリート工業株式会社	社外取締役	特別の関係はありません。
		月島機械株式会社	社外取締役	特別の関係はありません。
	千 野 俊 猛	—	—	—
	三 好 秀 和	三好内外国特許事務所	会長	当社は同社との間に取引関係があります。(注)
株式会社三好工業所有権研究所		代表取締役		
監査役	竹之内 明	辻誠法律事務所	—	特別の関係はありません。
	西 浦 清 二	西浦税理士事務所	所長	特別の関係はありません。

- (注) 取締役三好秀和氏が会長である三好内外国特許事務所及び代表取締役である株式会社三好工業所有権研究所に対し、特許出願等に係る弁理士報酬並びに知的財産権に関する各種調査業務等の取引がありますが、それらの取引金額を合計しても、当社グループの連結売上収益に対して1%未満の僅少額であります。また、三好内外国特許事務所及び同事務所の関係会社の売上高に占める割合も2%程度の僅少額であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	間塚道義	当期中に開催された取締役会9回すべてに出席し、元グローバル企業の経営者としての専門的知見、コーポレート・ガバナンスに関する各種諮問委員を務めた経験等に基づく発言を適宜行っております。
	千野俊猛	当期中に開催された取締役会9回すべてに出席し、元新聞社の編集者及び企業経営者としての専門知識、経験に基づく発言を適宜行っております。
	三好秀和	当期中に開催された取締役会9回すべてに出席し、企業経営者及び弁理士としての専門知識、経験に基づく発言を適宜行っております。
監査役	竹之内 明	当期中に開催された取締役会9回、監査役会8回のそれぞれすべてに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、事業所の監査等を行い監査役会に報告しております。
	西浦清二	当期中に開催された取締役会9回、監査役会8回のそれぞれすべてに出席し、税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、事業所の監査等を行い監査役会に報告しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

184百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

187百万円

- (注) 1. 監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討したうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、IFRSに関する助言・指導業務等を委託し、対価を支払っております。
4. 当社の重要な在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性において問題があると判断した場合、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提出する議案の内容として決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

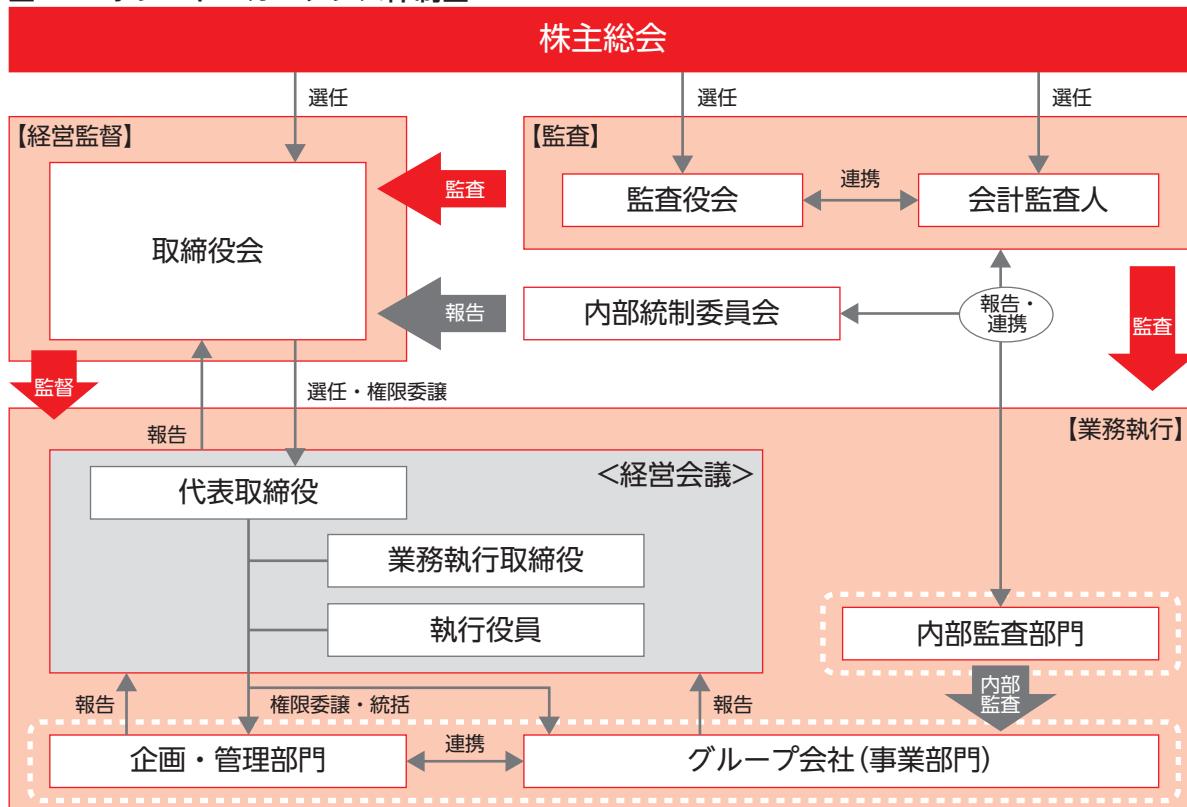
6. コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び体制

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を基本とし、次の考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- ① 株主の権利・平等性を確保するよう努めます。
- ② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③ 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ④ 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- ⑤ 株主との建設的な対話に努めます。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



7. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会において決議し、以下のとおり基本方針を決定しております。

① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、当社グループの各社の活動に組み込むことによりコンプライアンス体制を推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これを当社グループの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループの内部監査部門が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

i) 当社グループ共通規範

業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「アマダグループ経営理念」及び「アマダグループ行動規範」等を定め、その周知徹底を図る。

ii) 内部統制委員会

内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図る。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、専門委員会等重要な会議の議事録並びに、その他取締役の執行に係る情報は、法令並びに社内規程・規則に基づき、適切に保存及び管理し、取締役及び監査役が、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i) 内部統制委員会は、不正行為及びコンプライアンス（法令・社内規程遵守）関連のリスク情報についての一元管理並びに、緊急事態の発生を漏れなく報告させる目的にて、「不正行為及びリスク情報」に関する調査・解明・伝達ルート of 規程を定め当社グループ各社に周知する。

- ii) 当社は、緊急事態が発生した場合、直ちに内部統制委員会の委員長から取締役会及び社長、監査役に報告の上、緊急対応会議を招集し、解決を図る体制を構築する。
- iii) 個々のリスク管理については、それぞれのリスクを担当する役員又は部門の長を委員として選任し、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応する。
- iv) これらのリスク管理体制の構築、運用状況については、内部監査部門が当社グループの各社の内部監査を実施する。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 取締役会は、法令、定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」に基づき経営に関する一定の重要な事項について決定し、職務執行の監督を行う。
- ii) 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため執行役員制度を採用する。社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を取締役会、社長、監査役各々の求めに応じ、報告する。
- iii) 経営会議及び各種専門委員会では、取締役会付議事項となる重要案件を事前協議し、取締役会の意思決定を支援するとともに取締役会から権限委譲された案件を審議する。

⑤ 当社グループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制

- i) 当社グループは、「アマダグループ経営理念」、「アマダグループ行動規範」を制定し、グループ全体の基本原則とする。
- ii) 当社グループは子会社を含む経営上の重要事項については、「取締役会規程」に基づき取締役会の承認又は取締役会への報告を求めるとともに、子会社から事業計画等に関する報告を定期的に受け、子会社の業務の適正性を確認する。
- iii) 当社グループ会社の管理については、「国内関係会社職務権限規程」及び「海外系列会社運営管理規程」に基づき、管理部署、管理責任者を明確にし、業務の適正を確保する。
- iv) 内部監査部門は、各部門及び当社グループ会社の業務執行状況、コンプライアンス体制等について監査を実施し、監視と業務改善の助言を行うとともに、その結果を取締役会、社長及び内部統制委員会に報告する。

- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- i) 当社の監査役会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、監査役の職務が実効的に行われるように使用人を配置する。また、その使用人の人事は、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
 - ii) 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、同使用人の任命及び異動は監査役の同意を必要とし、人事評価については監査役の意見を十分に尊重する。
 - iii) 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、議事録の作成及び保存・管理を行う。
- ⑦ 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- i) 当社グループの取締役及び執行役員並びに使用人（以下「役員・使用人」という。）は、当社グループに重大な影響を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるときは、直ちに監査役に報告する。また、役員・使用人は、監査役の要請に応じて、必要な報告をし、情報を提供する。
 - ii) 当社グループの役員・使用人が監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保する。
- ⑧ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役が職務を執行するうえで必要な費用については、当社の監査役の監査計画に応じてあらかじめ予算化し、調査を含む監査上の理由で緊急又は臨時に支出した費用について前払い又は事後に償還するものとする。
- ⑨ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - ii) 当社の監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等の連携を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記に掲げた体制の整備に関する基本方針に基づき、以下のような取り組みを行っております。

① コンプライアンスに関する取り組み

内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を目的として内部統制委員会を設置し、原則年2回の定例会を実施しております。また、法令違反・不正行為の早期発見と是正を目的として、内部監査部門及び社外委託会社を窓口とする内部通報制度を運用しております。なお、内部通報者及び調査協力者は、「内部通報処理規程」において不利な取扱いを受けない旨を定めております。コンプライアンス教育及び啓発活動の推進については、随時受講可能なオンライン教育を継続的に実施しております。

② 取締役の職務執行に関する取り組み

当社は、取締役会において、重要事項の決定や取締役の業務執行状況の監督等を行っており、当事業年度については、9回開催しております。また、3名の社外取締役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し適宜忌憚のない意見を述べ、経営の監視・監督に努めております。

③ リスク管理に関する取り組み

当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスク発生未然防止やリスク発生時の被害を最小限にとどめることを目的として、対応策を平常時から検討する等のリスク管理に努めております。個々のリスク管理は「安全衛生委員会」、「輸出管理本部」、「環境エコ推進委員会」等の各専門委員会において管理・対応を図っております。これに加え、内部統制委員会の中のリスクマネジメント部会が、ヒト・モノ・カネ・情報等に係るグループレベルでの重要リスクについての方針を定め、対応を図っております。

④ グループ会社管理に関する取り組み

当社グループ会社の管理については、グループ会社に関する業務の効率化と適正化を図ることを目的に「国内関係会社職務権限規程」及び「海外系列会社運営管理規程」に基づき管理しております。各グループ会社を管理する主管部署を決め、その部門長が管理担当者となり管理指導する業務を主体的に行っております。また内部監査部門は、グループ会社の内部統制システムの整備及び運用状況をチェックし、問題の早期発見や損失の防止に努めるとともに、改善の方向性を提言・指導しております。

⑤ 監査役監査に関する取り組み

監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等をはじめとする重要な会議への出席、国内外子会社の本支店・工場等への往査、稟議書等の重要書類を閲覧するほか、代表取締役との意見交換、取締役・使用人からの報告、担当業務の聴取を通じて、監査の実効性を図りました。

会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告及び四半期レビュー・期末監査結果報告の受領並びに情報交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に関する協議を実施いたしました。

~~~~~  
本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書

単位：百万円（未満切捨）

| 科目              | 当期<br>(2019年3月31日現在) | (ご参考)<br>前期<br>(2018年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------|-------------------------------|
| <b>(資産)</b>     |                      |                               |
| <b>流動資産</b>     |                      |                               |
| 現金及び現金同等物       | 56,295               | 80,464                        |
| 営業債権及びその他の債権    | 140,965              | 141,774                       |
| 棚卸資産            | 100,391              | 82,109                        |
| その他の金融資産        | 19,939               | 19,584                        |
| その他の流動資産        | 9,571                | 8,355                         |
| <b>流動資産合計</b>   | <b>327,164</b>       | <b>332,289</b>                |
| <b>非流動資産</b>    |                      |                               |
| 有形固定資産          | 130,595              | 126,008                       |
| のれん             | 7,469                | 967                           |
| 無形資産            | 11,214               | 9,287                         |
| 持分法で会計処理されている投資 | 1,638                | 1,598                         |
| その他の金融資産        | 65,734               | 63,297                        |
| 繰延税金資産          | 14,213               | 13,380                        |
| その他の非流動資産       | 9,021                | 9,275                         |
| <b>非流動資産合計</b>  | <b>239,887</b>       | <b>223,814</b>                |
| <b>資産合計</b>     | <b>567,051</b>       | <b>556,104</b>                |

(注) 前期の情報はご参考（監査対象外）であります。

| 科目               | 当期<br>(2019年3月31日現在) | (ご参考)<br>前期<br>(2018年3月31日現在) |
|------------------|----------------------|-------------------------------|
| <b>(負債)</b>      |                      |                               |
| <b>流動負債</b>      |                      |                               |
| 営業債務及びその他の債務     | 65,917               | 53,164                        |
| 借入金              | 5,366                | 9,897                         |
| 未払法人所得税          | 7,918                | 7,784                         |
| その他の金融負債         | 931                  | 1,343                         |
| 引当金              | 1,900                | 1,476                         |
| その他の流動負債         | 23,961               | 23,490                        |
| <b>流動負債合計</b>    | <b>105,997</b>       | <b>97,156</b>                 |
| <b>非流動負債</b>     |                      |                               |
| 借入金              | 4,556                | 5,703                         |
| その他の金融負債         | 2,907                | 2,890                         |
| 退職給付に係る負債        | 2,855                | 5,171                         |
| 引当金              | 6                    | 6                             |
| 繰延税金負債           | 1,270                | 2,179                         |
| その他の非流動負債        | 4,060                | 5,289                         |
| <b>非流動負債合計</b>   | <b>15,657</b>        | <b>21,240</b>                 |
| <b>負債合計</b>      | <b>121,654</b>       | <b>118,396</b>                |
| <b>(資本)</b>      |                      |                               |
| 資本金              | 54,768               | 54,768                        |
| 資本剰余金            | 153,119              | 163,217                       |
| 利益剰余金            | 243,714              | 224,850                       |
| 自己株式             | △11,608              | △11,695                       |
| その他の資本の構成要素      | 1,555                | 2,950                         |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 441,548              | 434,091                       |
| 非支配持分            | 3,848                | 3,615                         |
| <b>資本合計</b>      | <b>445,397</b>       | <b>437,707</b>                |
| <b>負債及び資本合計</b>  | <b>567,051</b>       | <b>556,104</b>                |

## 連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

| 科 目            | 当 期<br>(自2018年4月1日 至2019年3月31日) |         | （ご参考）前 期<br>(自2017年4月1日 至2018年3月31日) |         |
|----------------|---------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
|                | 売上収益                            | 338,175 |                                      | 301,732 |
| 売上原価           | △191,048                        |         | △169,037                             |         |
| <b>売上総利益</b>   | <b>147,127</b>                  |         | <b>132,694</b>                       |         |
| 販売費及び一般管理費     | △102,396                        |         | △93,749                              |         |
| その他の収益         | 1,324                           |         | 1,863                                |         |
| その他の費用         | △738                            |         | △1,085                               |         |
| <b>営業利益</b>    | <b>45,316</b>                   |         | <b>39,723</b>                        |         |
| 金融収益           | 2,996                           |         | 1,858                                |         |
| 金融費用           | △703                            |         | △980                                 |         |
| 持分法による投資利益     | 303                             |         | 164                                  |         |
| <b>税引前利益</b>   | <b>47,913</b>                   |         | <b>40,765</b>                        |         |
| 法人所得税費用        | △14,135                         |         | △13,329                              |         |
| <b>当期利益</b>    | <b>33,777</b>                   |         | <b>27,435</b>                        |         |
| <b>当期利益の帰属</b> |                                 |         |                                      |         |
| 親会社の所有者        | 33,420                          |         | 27,094                               |         |
| 非支配持分          | 356                             |         | 341                                  |         |
| <b>当期利益</b>    | <b>33,777</b>                   |         | <b>27,435</b>                        |         |

（注）前期の情報はご参考（監査対象外）であります。

# 連結持分変動計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

単位：百万円 (未満切捨)

|                                | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |         |                    |                                                   |                      |                            |        |         | 非支配持分 | 資本合計    |
|--------------------------------|----------------|-----------|-----------|---------|--------------------|---------------------------------------------------|----------------------|----------------------------|--------|---------|-------|---------|
|                                | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式    | その他の資本の構成要素        |                                                   |                      |                            |        | 合計      |       |         |
|                                |                |           |           |         | 確定給付<br>制度の再<br>測定 | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定<br>する金融<br>資産 | 在外営業<br>活動体の<br>換算差額 | 持分法に<br>よるその<br>他の包括<br>利益 | 合計     |         |       |         |
| 2018年4月1日<br>残高                | 54,768         | 163,217   | 224,850   | △11,695 | -                  | 529                                               | 2,351                | 70                         | 2,950  | 434,091 | 3,615 | 437,707 |
| 当期利益                           | -              | -         | 33,420    | -       | -                  | -                                                 | -                    | -                          | -      | 33,420  | 356   | 33,777  |
| その他の包括利益                       | -              | -         | -         | -       | 1,142              | 152                                               | △1,463               | △54                        | △223   | △223    | △42   | △265    |
| 当期包括利益                         | -              | -         | 33,420    | -       | 1,142              | 152                                               | △1,463               | △54                        | △223   | 33,197  | 314   | 33,512  |
| 配当金                            | -              | -         | △15,729   | -       | -                  | -                                                 | -                    | -                          | -      | △15,729 | △159  | △15,889 |
| 自己株式の取得                        | -              | △6        | -         | △10,004 | -                  | -                                                 | -                    | -                          | -      | △10,010 | -     | △10,010 |
| 自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む) | -              | 0         | -         | 0       | -                  | -                                                 | -                    | -                          | -      | 0       | -     | 0       |
| 自己株式の消却                        | -              | △10,090   | -         | 10,090  | -                  | -                                                 | -                    | -                          | -      | -       | -     | -       |
| 新規連結による増減                      | -              | -         | -         | -       | -                  | -                                                 | -                    | -                          | -      | -       | 77    | 77      |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替         | -              | -         | 1,172     | -       | △1,142             | △30                                               | -                    | -                          | △1,172 | △0      | 0     | -       |
| 所有者との取引額等合計                    | -              | △10,097   | △14,557   | 87      | △1,142             | △30                                               | -                    | -                          | △1,172 | △25,740 | △81   | △25,822 |
| 2019年3月31日<br>残高               | 54,768         | 153,119   | 243,714   | △11,608 | -                  | 651                                               | 888                  | 15                         | 1,555  | 441,548 | 3,848 | 445,397 |

# 計算書類

## 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

| 科目                | 当期<br>(2019年3月31日現在) | (ご参考)<br>前期<br>(2018年3月31日現在) | 科目              | 当期<br>(2019年3月31日現在) | (ご参考)<br>前期<br>(2018年3月31日現在) |
|-------------------|----------------------|-------------------------------|-----------------|----------------------|-------------------------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                      |                               | <b>(負債の部)</b>   |                      |                               |
| <b>流動資産</b>       |                      |                               | <b>流動負債</b>     |                      |                               |
| 現金及び預金            | 18,939               | 30,317                        | 買掛金             | 2,688                | 6,559                         |
| 受取手形              | 913                  | 1,477                         | リース債務           | 31                   | 14                            |
| 売掛金               | 25,333               | 27,917                        | 未払金             | 633                  | 2,484                         |
| 有価証券              | 14,093               | 21,414                        | 未払費用            | 2,396                | 2,103                         |
| 商品                | 4,935                | 3,969                         | 未払法人税等          | 714                  | 2,593                         |
| 前渡金               | 13                   | —                             | 前受金             | 196                  | 150                           |
| 前払費用              | 276                  | 326                           | 預り金             | 61,349               | 40,021                        |
| 短期貸付金             | 2,242                | 1,716                         | 賞与引当金           | 218                  | 176                           |
| 未収入金              | 3,326                | 2,976                         | 役員賞与引当金         | 250                  | 290                           |
| その他               | 870                  | 1,703                         | その他             | 250                  | 256                           |
| 貸倒引当金             | △321                 | △105                          | <b>流動負債合計</b>   | <b>68,729</b>        | <b>54,650</b>                 |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>70,622</b>        | <b>91,713</b>                 | <b>固定負債</b>     |                      |                               |
| <b>固定資産</b>       |                      |                               | リース債務           | 35                   | 21                            |
| <b>有形固定資産</b>     |                      |                               | 再評価に係る繰延税金負債    | 477                  | 473                           |
| 建物                | 37,523               | 34,529                        | 退職給付引当金         | 1,482                | 1,425                         |
| 構築物               | 5,052                | 4,437                         | 関係会社事業損失引当金     | 748                  | 879                           |
| 機械及び装置            | 6,736                | 6,943                         | 資産除去債務          | 6                    | 6                             |
| 車両運搬具             | 0                    | 1                             | 長期預り保証金         | 764                  | 764                           |
| 工具、器具及び備品         | 1,761                | 1,562                         | その他             | —                    | 0                             |
| 貸与資産              | 5,660                | 5,660                         | <b>固定負債合計</b>   | <b>3,515</b>         | <b>3,571</b>                  |
| 土地                | 32,040               | 32,119                        | <b>負債合計</b>     | <b>72,245</b>        | <b>58,222</b>                 |
| リース資産             | 58                   | 32                            | <b>(純資産の部)</b>  |                      |                               |
| 建設仮勘定             | 677                  | 4,577                         | <b>株主資本</b>     |                      |                               |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>89,511</b>        | <b>89,865</b>                 | 資本金             | 54,768               | 54,768                        |
| <b>無形固定資産</b>     |                      |                               | 資本剰余金           |                      |                               |
| のれん               | 45                   | 68                            | 資本準備金           | 163,199              | 163,199                       |
| 特許権               | 14                   | 22                            | <b>資本剰余金合計</b>  | <b>163,199</b>       | <b>163,199</b>                |
| ソフトウェア            | 9,078                | 9,192                         | <b>利益剰余金</b>    |                      |                               |
| 電話加入権             | 109                  | 109                           | 利益準備金           | 9,126                | 9,126                         |
| その他               | 17                   | 20                            | その他利益剰余金        |                      |                               |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>9,265</b>         | <b>9,413</b>                  | 土地圧縮積立金         | 408                  | 445                           |
| <b>投資その他の資産</b>   |                      |                               | 償却資産圧縮積立金       | 1,276                | 1,389                         |
| 投資有価証券            | 64,535               | 58,233                        | 別途積立金           | 111,852              | 111,852                       |
| 関係会社株式            | 120,907              | 98,010                        | 繰越利益剰余金         | △9,384               | 2,393                         |
| 関係会社出資金           | 20,402               | 20,402                        | <b>利益剰余金合計</b>  | <b>113,279</b>       | <b>125,207</b>                |
| 長期貸付金             | 2,245                | 1,862                         | <b>自己株式</b>     | <b>△11,608</b>       | <b>△11,695</b>                |
| 長期前払費用            | 312                  | 326                           | <b>株主資本合計</b>   | <b>319,638</b>       | <b>331,479</b>                |
| 繰延税金資産            | 7,928                | 7,765                         | <b>評価・換算差額等</b> |                      |                               |
| 不動産リース投資資産        | 1,538                | 1,664                         | その他有価証券評価差額金    | 4,718                | △1,141                        |
| その他               | 749                  | 744                           | 土地再評価差額金        | △9,210               | △9,221                        |
| 貸倒引当金             | △623                 | △623                          | 評価・換算差額等合計      | △4,492               | △10,363                       |
| 投資損失引当金           | —                    | △35                           | <b>新株予約権</b>    | <b>2</b>             | <b>2</b>                      |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>217,995</b>       | <b>188,349</b>                | <b>純資産合計</b>    | <b>315,148</b>       | <b>321,118</b>                |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>316,771</b>       | <b>287,627</b>                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>387,393</b>       | <b>379,340</b>                |
| <b>資産合計</b>       | <b>387,393</b>       | <b>379,340</b>                |                 |                      |                               |

(注) 前期の情報はご参考（監査対象外）であります。

# 損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

| 科 目            | 当 期                      |        | （ご参考）前 期                 |        |
|----------------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|
|                | （自2018年4月1日 至2019年3月31日） |        | （自2017年4月1日 至2018年3月31日） |        |
| 売上高            |                          | 66,709 |                          | 99,024 |
| 売上原価           |                          | 37,493 |                          | 66,247 |
| 売上総利益          |                          | 29,215 |                          | 32,776 |
| 販売費及び一般管理費     |                          | 24,692 |                          | 23,206 |
| 営業利益           |                          | 4,522  |                          | 9,570  |
| 営業外収益          |                          | 13,663 |                          | 12,566 |
| 受取利息           |                          | 182    |                          | 186    |
| 有価証券利息         |                          | 306    |                          | 298    |
| 受取配当金          |                          | 12,674 |                          | 10,770 |
| 投資有価証券売却益      |                          | 0      |                          | 848    |
| 受取手数料          |                          | 19     |                          | 36     |
| デリバティブ評価益      |                          | —      |                          | 1      |
| その他            |                          | 480    |                          | 425    |
| 営業外費用          |                          | 1,101  |                          | 1,036  |
| 支払利息           |                          | 4      |                          | 3      |
| 投資有価証券売却損      |                          | 784    |                          | 554    |
| デリバティブ評価損      |                          | 85     |                          | —      |
| 為替差損           |                          | 217    |                          | 469    |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 |                          | —      |                          | 8      |
| その他            |                          | 10     |                          | —      |
| 経常利益           |                          | 17,084 |                          | 21,100 |
| 特別利益           |                          | 275    |                          | 1,523  |
| 固定資産売却益        |                          | 14     |                          | 702    |
| 投資有価証券売却益      |                          | —      |                          | 805    |
| 関係会社株式売却益      |                          | 259    |                          | —      |
| その他            |                          | 1      |                          | 15     |
| 特別損失           |                          | 393    |                          | 408    |
| 固定資産売却損        |                          | 6      |                          | 22     |
| 固定資産除却損        |                          | 387    |                          | 382    |
| 投資有価証券売却損      |                          | —      |                          | 4      |
| その他            |                          | 0      |                          | —      |
| 税引前当期純利益       |                          | 16,966 |                          | 22,214 |
| 法人税、住民税及び事業税   |                          | 3,693  |                          | 4,558  |
| 法人税等調整額        |                          | △635   |                          | △606   |
| 法人税等合計         |                          | 3,057  |                          | 3,952  |
| 当期純利益          |                          | 13,908 |                          | 18,262 |

（注）前期の情報はご参考（監査対象外）であります。

# 株主資本等変動計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

単位：百万円 (未満切捨)

|                          | 株 主 資 本 |         |          |         |       |          |           |         |
|--------------------------|---------|---------|----------|---------|-------|----------|-----------|---------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金 |          |           |         |
|                          |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |           |         |
|                          |         |         |          |         |       | 土地圧縮積立金  | 償却資産圧縮積立金 | 別途積立金   |
| 2018年4月1日残高              | 54,768  | 163,199 | —        | 163,199 | 9,126 | 445      | 1,389     | 111,852 |
| 事業年度中の変動額                |         |         |          |         |       |          |           |         |
| 土地圧縮積立金の取崩               | —       | —       | —        | —       | —     | △37      | —         | —       |
| 償却資産圧縮積立金の取崩             | —       | —       | —        | —       | —     | —        | △112      | —       |
| 剰余金の配当                   | —       | —       | —        | —       | —     | —        | —         | —       |
| 当期純利益                    | —       | —       | —        | —       | —     | —        | —         | —       |
| 自己株式の取得                  | —       | —       | —        | —       | —     | —        | —         | —       |
| 自己株式の処分                  | —       | —       | 0        | 0       | —     | —        | —         | —       |
| 自己株式の消却                  | —       | —       | △10,090  | △10,090 | —     | —        | —         | —       |
| その他資本剰余金の負の残高の振替         | —       | —       | 10,090   | 10,090  | —     | —        | —         | —       |
| 土地再評価差額金の取崩              | —       | —       | —        | —       | —     | —        | —         | —       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | —       | —       | —        | —       | —     | —        | —         | —       |
| 事業年度中の変動額合計              | —       | —       | —        | —       | —     | △37      | △112      | —       |
| 2019年3月31日残高             | 54,768  | 163,199 | —        | 163,199 | 9,126 | 408      | 1,276     | 111,852 |

|                          | 株主資本         |             |         |         | 評価・換算差額等             |              |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|--------------------------|--------------|-------------|---------|---------|----------------------|--------------|----------------|-------|---------|
|                          | 利益剰余金        |             | 自己株式    | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
|                          | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |         |                      |              |                |       |         |
|                          | 繰越利益<br>剰余金  |             |         |         |                      |              |                |       |         |
| 2018年4月1日残高              | 2,393        | 125,207     | △11,695 | 331,479 | △1,141               | △9,221       | △10,363        | 2     | 321,118 |
| 事業年度中の変動額                |              |             |         |         |                      |              |                |       |         |
| 土地圧縮積立金の取崩               | 37           | —           | —       | —       | —                    | —            | —              | —     | —       |
| 償却資産圧縮積立金の取崩             | 112          | —           | —       | —       | —                    | —            | —              | —     | —       |
| 剰余金の配当                   | △15,729      | △15,729     | —       | △15,729 | —                    | —            | —              | —     | △15,729 |
| 当期純利益                    | 13,908       | 13,908      | —       | 13,908  | —                    | —            | —              | —     | 13,908  |
| 自己株式の取得                  | —            | —           | △10,004 | △10,004 | —                    | —            | —              | —     | △10,004 |
| 自己株式の処分                  | —            | —           | 0       | 0       | —                    | —            | —              | —     | 0       |
| 自己株式の消却                  | —            | —           | 10,090  | —       | —                    | —            | —              | —     | —       |
| その他資本剰余金の負の残高の振替         | △10,090      | △10,090     | —       | —       | —                    | —            | —              | —     | —       |
| 土地再評価差額金の取崩              | △16          | △16         | —       | △16     | —                    | 16           | 16             | —     | —       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | —            | —           | —       | —       | 5,859                | △4           | 5,855          | —     | 5,855   |
| 事業年度中の変動額合計              | △11,777      | △11,928     | 87      | △11,841 | 5,859                | 11           | 5,871          | —     | △5,969  |
| 2019年3月31日残高             | △9,384       | 113,279     | △11,608 | 319,638 | 4,718                | △9,210       | △4,492         | 2     | 315,148 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月11日

株式会社アマダホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木登樹男 ㊦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀祐一郎 ㊦

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アマダホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月11日

株式会社アマダホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木登樹男 ㊞

公認会計士 古賀祐一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アマダホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月11日

株式会社アマダホールディングス 監査役会

常勤監査役 重田 孝哉 ㊟

常勤監査役 伊藤 克英 ㊟

社外監査役 竹之内 明 ㊟

社外監査役 西浦 清二 ㊟

以上







# 株主総会会場ご案内図

## 開催日時

2019年6月26日（水曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時）

## 開催場所

当社本店 FORUM（フォーラム）246内 246ホール  
神奈川県伊勢原市石田200番地



**1** 小田急線愛甲石田駅の改札を出て、左方向の「北口」へお進みください。



**2** デッキで国道を渡り、階段下を右折。会場方向に歩道を直進してください。



**3** 「子安神社交差点」を右折してください。角にある喫茶店が目印です。



**4** しばらく進むと当社敷地が見えてきます。正門は道なりに進んだ右側です。



- 新宿／小田原方面から小田急線で「愛甲石田駅」下車、徒歩10分
- 横浜方面から相鉄線で「海老名駅」にて小田急線に乗り換え「愛甲石田駅」下車、徒歩10分



- 東名高速道路厚木インターチェンジから約5分（出口は「厚木西」をご利用ください。）
- ※本会場の駐車場には限りがございますので、極力公共交通機関をご利用ください。

株式会社アマダホールディングス

<https://www.amadaholdings.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。